

応募上の注意

本事業へ応募される場合には、応募様式等をダウンロードし公募要領にしたがって必要事項を記載の上、所定の方法で提出してください。

<応募に必要な書類>

①応募書類のかがみ (※)

②事業実施計画書 (※)

ア 経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書) <地方公共団体以外の者の場合>

イ 定款又は寄附行為 <地方公共団体以外の者の場合>

ウ 地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)又はこれらに類する地方公共団体が策定した計画

エ 小売電気事業に係る実行可能性調査(FS)の業務報告書又はこれに類する資料

オ 需給管理システム及び同システムと連携して地域低炭素化推進事業に貢献するシステム等のシステム仕様、フロー図<需給管理システムを導入する場合>

カ 補助事業の工程表 (※)

キ 事業体の設置又は強化・拡充までの工程表 (※)

ク COOL CHOICE 賛同証明書の写し<賛同済みの場合>

ケ 事業実施体制図

コ 事業体の構成員との連携に関する合意文書又は覚書(各構成員の出資額・比率が決定していれば明記)

サ 会社を設立している場合等は、出資金額や出資比率が分かる書類

シ 補助事業に係る歳入歳出予算書(見込書)抜粋<地方公共団体の場合> (※)

ス 資金調達計画<地方公共団体以外の者の場合>

セ 国のモデル都市等の選定証の写し<選定されている場合>

ソ 地方公共団体におけるSDGsの取組方針・状況等の資料<取組実績がある場合>

タ 地方公共団体が出資を予定していることを示す予算要求に係る資料

※当該年度の1月末までに出资したことが分かる書類を提出すること。

③経費内訳 (※)

経費内訳の算定根拠(工種(業務)ごとに区分し、人件費、業務費等の費目の詳細を記載した見積書又は計算書)

④推薦書<地方公共団体以外の者の場合> (※)

⑤その他、必要に応じて、環境省が求める資料

※応募書類のかがみ、事業実施計画書、補助事業の工程表、事業体の設置又は強化・拡充

までの工程表、補助事業に係る歳入歳出予算書（見込書）抜粋、経費内訳及び推薦書については定められた様式で提出してください。それ以外の書類については様式を定めておりませんので任意の様式で提出してください。